

2024. 12

(議案第55号～議案第58号)

令和6年度

予算説明書 (12月補正追加分)
(企 業 会 計)

い わ き 市

目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○工業用水道事業会計.....	23 頁
○病院事業会計.....	45 頁
○下水道事業会計.....	65 頁

(議案第55号)

水 道 事 業 会 計

令和6年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			8,809,541	118,695	8,928,236	
	1 営業費用		8,415,793	118,695	8,534,488	
		1 原水及び浄水費	1,906,623	2,476	1,909,099	
		2 配水及び給水費	1,537,250	16,294	1,553,544	
		4 業務費	433,404	△144	433,260	
		5 総係費	581,020	100,069	681,089	
2 簡易水道事業費用			315,861	3,364	319,225	
	1 営業費用		299,756	3,364	303,120	
		3 総係費	42,513	3,364	45,877	
収益的支出合計			9,125,402	122,059	9,247,461	

資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本の収入			89,182	△592	88,590	
	1 他会計出資金		89,182	△592	88,590	
		1 他会計出資金	89,182	△592	88,590	
資本の収入合計			4,021,929	△592	4,021,337	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業資本の支出			9,567,042	18,285	9,585,327	
	1 建設改良費		7,344,369	18,285	7,362,654	
		1 基幹浄水場連絡管整備事業費	361,579	440	362,019	
		2 施設整備事業費	169,569	1,497	171,066	
		3 老朽管更新事業費	4,595,699	13,119	4,608,818	
		4 施設更新事業費	1,357,677	3,229	1,360,906	
2 簡易水道事業資本の支出			209,889	△592	209,297	
	1 建設改良費		97,826	△592	97,234	
		1 老朽管更新事業費	32,585	△592	31,993	
資本の支出合計			9,776,931	17,693	9,794,624	

令和6年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△103,515
減価償却費	3,850,292
固定資産除却費	157,234
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165,716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,816
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,050
長期前受金戻入額	△609,681
受取利息及び受取配当金	△310
支払利息	331,372
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,870
未収金の増減額 (△は増加)	211,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,510
前払金の増減額 (△は増加)	2,888
未払金の増減額 (△は減少)	△820,399
預り金の増減額 (△は減少)	△97,601
小計	3,087,343
利息及び配当金の受取額	310
利息の支払額	△331,372
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,756,281

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△9,402,374
有形固定資産の売却による収入	19,834
国庫補助金等による収入	613,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,768,682

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,615,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,244,736
他会計からの出資による収入	1,690,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,061,379

資金増加額 (又は減少額)	△2,951,022
資金期首残高	8,546,063
資金期末残高	5,595,041

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人 1	(3) 人 171	千円 681,459	千円 621,533	千円 1,302,992	千円 218,938	千円 1,521,930	
補 正 前	1	(3) 171	665,603	511,110	1,176,713	205,465	1,382,178	
比 較	0	(0) 0	15,856	110,423	126,279	13,473	139,752	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 17,623	千円 13,663	千円 57,309	千円 14,332	千円 7,400	千円 15,628
	補 正 前	17,772	14,344	69,715	13,560	11,442	15,274
	比 較	△ 149	△ 681	△ 12,406	772	△ 4,042	354
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		
	補 正 後	千円 156,298	千円 130,098	千円 10,414	千円 198,768		
	補 正 前	148,831	119,257	12,039	88,876		
	比 較	7,467	10,841	△ 1,625	109,892		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人 1	(2) 人 159	千円 652,810	千円 607,544	千円 1,260,354	千円 212,087	千円 1,472,441	
補 正 前	1	(2) 160	638,877	498,856	1,137,733	199,610	1,337,343	
比 較	0	(0) △ 1	13,933	108,688	122,621	12,477	135,098	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	超 過 勤 務 当 手	休 日 給	特 殊 勤 務 当 手	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 17,623	千円 13,663	千円 56,731	千円 14,332	千円 7,262	千円 13,652
	補 正 前	17,772	14,344	68,886	13,560	11,225	13,881
	比 較	△ 149	△ 681	△ 12,155	772	△ 3,963	△ 229
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 付 職 費		
	補 正 後	千円 151,005	千円 125,743	千円 10,414	千円 197,119		
	補 正 前	143,635	114,638	12,039	88,876		
	比 較	7,370	11,105	△ 1,625	108,243		

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備考
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	人	(1) 人 12	千円 28,649	千円 13,989	千円 42,638	千円 6,851	千円 49,489	
補 正 前		(1) 11	26,726	12,254	38,980	5,855	44,835	
比 較		(0) 1	1,923	1,735	3,658	996	4,654	

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	超 過 勤 務 当 手	特 殊 勤 務 当 手	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 給 付 職 費
	補 正 後	千円 578	千円 138	千円 1,976	千円 5,293	千円 4,355	千円 1,649
	補 正 前	829	217	1,393	5,196	4,619	0
	比 較	△ 251	△ 79	583	97	△ 264	1,649

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 15,856	昇給に伴う増加分	千円 6,300		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 10,371		
			給与改定分 19,927		
手 当	110,423	制度改正に伴う増減分	期末手当 9,013		
			勤勉手当 11,947		
		その他の増減分	異動等に伴う分 67,761		
			給与改定分 21,702		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
令和 6 年 9 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	336,087 円
	平 均 給 与 月 額	393,045 円
	平 均 年 齢	42 歳 6 月
令和 5 年 10 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	321,496 円
	平 均 給 与 月 額	378,786 円
	平 均 年 齢	42 歳 0 月

※ 再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	198,000 円
	短 大 卒	214,000 円
	大 学 卒	230,300 円
前 年 度	高 校 卒	174,400 円
	短 大 卒	188,000 円
	大 学 卒	207,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和6年9月1日 現 在	1 級	18 人
	2 級	27 (2)
	3 級	51
	4 級	35
	5 級	9
	6 級	12
	7 級	6
	8 級	1
	9 級	
	計	159 (2)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書きし、会計年度任用職員数を除く。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	主 技 查 査
4 級	主 任 主 査 長
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 参 長 事
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職 員 数 A (人)		156	156
	昇給に係る職員数 B (人)		144	144
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	110	110
		標準超 (人)	34	34
	比 率 B/A (%)		92.31	92.31
前年度	職 員 数 A (人)		154	154
	昇給に係る職員数 B (人)		145	145
	号給数別内訳	標準未 (人)	2	2
		標 準 (人)	102	102
		標準超 (人)	41	41
	比 率 B/A (%)		94.16	94.16

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		1.07	1.07
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和6年9月1日現在) (%)		88.20	88.20
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		3,988	3,988
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当	○待機手当 ○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当	
	支給対象 職 員 の 多い手当	○施設維持管理手当 ○待機手当 ○緊急呼出手当	

※ 会計年度任用職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.225	2.375	4.60		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.225	2.375	4.60		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～30%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～30%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和6年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,012,207		
ロ	建 物	4,107,782			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△2,490,845</u>	1,616,937		
ハ	構 築 物	158,444,635			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△73,529,724</u>	84,914,911		
ニ	機 械 及 び 装 置	19,709,187			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△12,037,963</u>	7,671,224		
ホ	車 両 運 搬 具	192,818			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△104,288</u>	88,530		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	605,039			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△402,502</u>	202,537		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,613,991</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			99,120,337	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋 り ょ う 利 用 権		29,714		
ロ	電 話 加 入 権		4,329		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		19		
ニ	ダ ム 使 用 権		851,586		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		<u>201</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>885,849</u>	
	固 定 資 産 合 計				100,006,186
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,595,041	
(2)	未 収 金		169,776		
	貸 倒 引 当 金		<u>△23,869</u>	145,907	
(3)	貯 蔵 品			<u>47,838</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,788,786</u>
	資 産 合 計				<u>105,794,972</u>

負 債 の 部

千円 千円 千円 千円

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

23,365,506

23,365,506

企 業 債 合 計

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

1,579,168

1,579,168

引 当 金 合 計

固 定 負 債 合 計

24,944,674

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,137,710

2,137,710

企 業 債 合 計

(2) 未 払 金

694,323

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

89,204

ロ 法定福利費引当金

17,765

引 当 金 合 計

106,969

(4) その他流動負債

232,000

流 動 負 債 合 計

3,171,002

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

収益化累計額

29,392,269

△17,925,094

繰 延 収 益 合 計

11,467,175

負 債 合 計

39,582,851

資 本 の 部

千円 千円 千円 千円

6 資 本 金

65,063,602

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

297,529

ロ 国 県 補 助 金

339,487

ハ 寄附金及び負担金

235

資 本 剰 余 金 合 計

637,251

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当 年 度 未 処 分

利 益 剰 余 金

511,268

利 益 剰 余 金 合 計

511,268

剰 余 金 合 計

1,148,519

資 本 合 計

66,212,121

負 債 資 本 合 計

105,794,972

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 7～50年
 - 構築物 5～80年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 2～6年
 - 工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,168千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金33,051千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金83,549千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金16,255千円を取り崩す。

令和 6 年度 いわき市 水道
収益的収入
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 費 用		8,809,541	118,695	8,928,236
1 営 業 費 用		8,415,793	118,695	8,534,488
	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,906,623	2,476	1,909,099
	2 配 水 及 び 給 水 費	1,537,250	16,294	1,553,544
	4 業 務 費	433,404	△144	433,260
	5 総 係 費	581,020	100,069	681,089

事業会計補正予算説明書 及び支出 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	439	
手 当	△35	
賞与引当金繰入額	347	
法 定 福 利 費	1,605	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	120	
給 料	7,618	
手 当	476	
賞与引当金繰入額	2,448	
法 定 福 利 費	5,149	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	603	
給 料	△1,167	
手 当	610	
賞与引当金繰入額	58	
法 定 福 利 費	316	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	39	
給 料	△1,459	
手 当	△7,326	
賞与引当金繰入額	333	
法 定 福 利 費	469	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	155	
退 職 給 付 費	107,897	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業費用		315,861	3,364	319,225
1 營 業 費 用		299,756	3,364	303,120
	3 総 係 費	42,513	3,364	45,877
収 益 の 支 出 合 計		9,125,402	122,059	9,247,461

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	710	
手 当	223	
賞与引当金繰入額	107	
法 定 福 利 費	297	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	32	
退 職 給 付 費	1,995	

資 本 の 収 入 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入		89,182	△592	88,590
1 他 会 計 出 資 金		89,182	△592	88,590
	1 他 会 計 出 資 金	89,182	△592	88,590
資 本 の 収 入 合 計		4,021,929	△592	4,021,337

支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 資 本 の 支 出		9,567,042	18,285	9,585,327
1 建 設 改 良 費		7,344,369	18,285	7,362,654
	1 基 幹 浄 水 場 連 絡 管 整 備 事 業 費	361,579	440	362,019
	2 施 設 整 備 事 業 費	169,569	1,497	171,066
	3 老 朽 管 更 新 事 業 費	4,595,699	13,119	4,608,818

及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
他 会 計 出 資 金	△592	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	337	
手 当	△306	
賞与引当金繰入額	132	
法 定 福 利 費	241	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	36	
給 料	748	
手 当	98	
賞与引当金繰入額	231	
法 定 福 利 費	361	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	59	
給 料	7,842	
手 当	854	
賞与引当金繰入額	1,336	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施 設 更 新 事 業 費	1,357,677	3,229	1,360,906
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 支 出		209,889	△592	209,297
1 建 設 改 良 費		97,826	△592	97,234
	1 老 朽 管 更 新 事 業 費	32,585	△592	31,993
資 本 的 支 出 合 計		9,776,931	17,693	9,794,624

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
法 定 福 利 費	2,773	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	314	
給 料	960	
手 当	1,537	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	△142	
法 定 福 利 費	880	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△6	
給 料	△172	
手 当	△481	
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31	
法 定 福 利 費	21	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	9	

(議案第56号)

工業用水道事業会計

令和6年度いわき市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業費用			255,921	2,233	258,154	
	1 営業費用		248,760	2,233	250,993	
		3 総係費	19,492	2,233	21,725	
収益的支出合計			255,921	2,233	258,154	

令和6年度いわき市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	51,460
減価償却費	110,840
固定資産除却費	2,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,035
賞与引当金の増減額(△は減少)	164
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	37
長期前受金戻入額	△112,801
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	250
未収金の増減額(△は増加)	1,363
前払金の増減額(△は増加)	11
未払金の増減額(△は減少)	△24,451
預り金の増減額(△は減少)	△69
小計	29,965
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△250
業務活動によるキャッシュ・フロー	29,716

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△57,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,400

資金増加額(又は減少額)	△27,684
資金期首残高	126,175
資金期末残高	98,491

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備考
	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	2 ^人	千円 8,392	千円 7,356	千円 15,748	千円 2,852	千円 18,600	
補 正 前	2	7,978	5,796	13,774	2,593	16,367	
比 較	0	414	1,560	1,974	259	2,233	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超過勤務手当	休 日 給	特殊勤務手当	通勤手当
	補 正 後	千円 258	千円 604	千円 875	千円 333	千円 10	千円 288
	補 正 前	0	0	1,238	320	12	334
	比 較	258	604	△ 363	13	△ 2	△ 46
	区 分	期末手当	勤勉手当	住居手当	退 給 職 費		
	補 正 後	千円 2,044	千円 1,741	千円 168	千円 1,035		
	補 正 前	1,727	1,410	0	755		
	比 較	317	331	168	280		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	備 考
	一般職	給 料	手 当	計			
補 正 後	2 ^人	8,392 ^{千円}	7,356 ^{千円}	15,748 ^{千円}	2,852 ^{千円}	18,600 ^{千円}	
補 正 前	2	7,978	5,796	13,774	2,593	16,367	
比 較	0	414	1,560	1,974	259	2,233	

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	258 ^{千円}	604 ^{千円}	875 ^{千円}	333 ^{千円}	10 ^{千円}	288 ^{千円}
	補 正 前	0	0	1,238	320	12	334
	比 較	258	604	△ 363	13	△ 2	△ 46
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費		
	補 正 後	2,044 ^{千円}	1,741 ^{千円}	168 ^{千円}	1,035 ^{千円}		
	補 正 前	1,727	1,410	0	755		
	比 較	317	331	168	280		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 414	その他の増減分	異動等に伴う分 211		
			給与改定分 203		
手 当	1,560	制度改正に伴う増減分	期末手当 110		
			勤勉手当 152		
		その他の増減分	異動等に伴う分 1,231		
			給与改定分 67		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年9月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	349,550 円
	平 均 給 与 月 額	450,511 円
	平 均 年 齢	43 歳 4 月
令和5年10月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	329,000 円
	平 均 給 与 月 額	351,274 円
	平 均 年 齢	41 歳 9 月

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	198,000 円
	短 大 卒	214,000 円
	大 学 卒	230,300 円
前 年 度	高 校 卒	174,400 円
	短 大 卒	188,000 円
	大 学 卒	207,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和6年9月1日 現 在	1 級	人
	2 級	1
	3 級	
	4 級	
	5 級	
	6 級	1
	7 級	
	8 級	
	9 級	
	計	2

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	主 技 務 主 任 任
3 級	主 技 査 査
4 級	主 任 主 査 長
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 主 長 幹
7 級	次 参 長 事
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職
本年度	職 員 数 A (人)		2	2
	昇給に係る職員数 B (人)		2	2
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	2	2
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)		100.00	100.00
前年度	職 員 数 A (人)		2	2
	昇給に係る職員数 B (人)		2	2
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	2	2
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)		100.00	100.00

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 6 年 9 月 1 日 現 在) (%)		50.00	50.00
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		0	0
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職 員 の 多い手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.225	2.375	4.60		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.225	2.375	4.60		

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率。会計年度任用職員を除く。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～30%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～30%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和6年度いわき市工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		192,552		
	ロ 建 物	51,575			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△15,726</u>	35,849		
	ハ 構 築 物	527,943			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△78,770</u>	449,173		
	ニ 機 械 及 び 装 置	892,195			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△159,631</u>	732,564		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	729			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△328</u>	401		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,410,539	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		81		
	ロ ダ ム 使 用 権		663,493		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>663,574</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,074,113
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			98,491	
(2)	未 収 金			16,572	
(3)	貯 蔵 品			<u>895</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>115,958</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,190,071</u></u>

負債の部				
	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		2,049		
引当金合計			2,049	
固定負債合計				2,049
4 流動負債				
(1) 未払金			6,872	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		1,200		
ロ 法定福利費引当金		239		
引当金合計			1,439	
流動負債合計				8,311
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,093,168	
収益化累計額			△269,487	
繰延収益合計				1,823,681
負債合計				1,834,041
資本の部				
	千円	千円	千円	千円
6 資本金				1,624
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		192,633		
資本剰余金合計			192,633	
(2) 利益剰余金				
イ 建設改良積立金		53,243		
ロ 当年度未処分利益剰余金		108,530		
利益剰余金合計			161,773	
剰余金合計				354,406
資本合計				356,030
負債資本合計				2,190,071

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 2～25年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,036千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金202千円を取り崩す。

令和5年度いわき市工業用水道事業損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 工業用水道事業営業収益			
(1) 給 水 収 益	184,473,194		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>25,189</u>	184,498,383	
2 工業用水道事業営業費用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	78,896,302		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	17,622,332		
(3) 総 係 費	16,847,409		
(4) 減 価 償 却 費	<u>116,338,426</u>	<u>229,704,469</u>	
営 業 損 失			45,206,086
3 工業用水道事業営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	702		
(2) 長期前受金戻入	116,174,401		
(3) 雑 収 益	<u>167</u>	<u>116,175,270</u>	<u>116,175,270</u>
経 常 利 益			<u>70,969,184</u>
当 年 度 純 利 益			70,969,184
前年度繰越利益剰余金			<u>39,343,416</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>110,312,600</u></u>

令和5年度いわき市工業用水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		192,552,425		
	ロ 建 物	51,574,734			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,101,576</u>	41,473,158		
	ハ 構 築 物	483,142,726			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△50,085,614</u>	433,057,112		
	ニ 機 械 及 び 装 置	881,722,018			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△96,498,250</u>	785,223,768		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	729,000			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△164,025</u>	564,975		
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,452,871,438	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		80,800		
	ロ ダ ム 使 用 権		<u>676,728,080</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>676,808,880</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,129,680,318
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		126,174,821		
(2)	未 収 金		17,934,578		
(3)	貯 蔵 品		894,740		
(4)	前 払 金		<u>11,170</u>		
	流 動 資 産 合 計				<u>145,015,309</u>
	資 産 合 計				<u><u>2,274,695,627</u></u>

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	1,014,000			
引 当 金 合 計		1,014,000		
固 定 負 債 合 計				1,014,000
4 流 動 負 債				
(1) 未 払 金		31,322,664		
(2) 引 当 金				
イ 賞与引当金	1,036,000			
ロ 法定福利費引当金	202,000			
引 当 金 合 計		1,238,000		
(3) その他流動負債		69,280		
流 動 負 債 合 計				32,629,944
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		2,093,167,558		
収 益 化 累 計 額		△156,685,440		
繰 延 収 益 合 計			1,936,482,118	
負 債 合 計			1,970,126,062	

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				1,623,740
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 県 補 助 金	192,633,225			
資 本 剰 余 金 合 計		192,633,225		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分				
利 益 剰 余 金	110,312,600			
利 益 剰 余 金 合 計		110,312,600		
剰 余 金 合 計			302,945,825	
資 本 合 計			304,569,565	
負 債 資 本 合 計			2,274,695,627	

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 2～25年
 - 構築物 2～60年
 - 機械及び装置 2～20年
 - 工具器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1 長期前受金収益化累計額

無形固定資産に係る長期前受金収益化累計額13,235,031円は、長期前受金の帳簿価額から直接控除している。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

いわき市工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金1,042,000円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金203,000円を取り崩した。

令和 6 年度 いわき市 工業
収益的収入
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 工 業 用 水 道 業 費 用		255,921	2,233	258,154
1 営 業 費 用		248,760	2,233	250,993
	3 総 係 費	19,492	2,233	21,725
収 益 的 支 出 合 計		255,921	2,233	258,154

用水道事業会計補正予算説明書 及び支出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	414	
手 当	1,127	
賞与引当金繰入額	153	
法定福利費	224	
法定福利費 引当金繰入額	35	
退職給付費	280	

(議案第57号)

病 院 事 業 会 計

令和6年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			25, 576, 793	6, 101	25, 582, 894	
	3 看護専門学校収益		166, 898	6, 101	172, 999	
		1 他 会 計 負 担 金	148, 288	6, 101	154, 389	
収 益 的 収 入 合 計			25, 576, 793	6, 101	25, 582, 894	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			25,711,070	857,975	26,569,045	
	1 医業費用		24,511,887	851,874	25,363,761	
		1 給与費	9,957,799	851,874	10,809,673	
	3 看護専門学校費用		184,498	6,101	190,599	
		1 給与費	122,276	6,101	128,377	
収益の支出合計			25,711,070	857,975	26,569,045	

令和6年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,010,963
減価償却費	3,050,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,088
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83,373
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	11,141
長期前受金戻入額	△1,759,183
受取利息及び配当金	△2,255
支払利息及び企業債取扱諸費	94,172
固定資産除却費	24,000
未収金の増減額 (△は増加)	△70,176
未払金の増減額 (△は減少)	△897,105
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,576
修学資金償還免除額	26,580
小 計	△370,167
受取利息及び配当金	2,255
支払利息及び企業債取扱諸費	△94,172
業務活動によるキャッシュ・フロー	△462,084

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△672,875
長期性預金の預入による支出	△22,005
長期性預金の払戻による収入	1
貸付による支出	△74,664
貸付金の回収による収入	144
投資有価証券の取得による支出	△1,500,000
国庫補助金等による収入	22,000
他会計からの繰入金による収入	813,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,445

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	626,200
企業債の償還による支出	△1,868,976
他会計からの出資による収入	4,606
リース債務の返済による支出	△139,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,377,625

資金増加額 (又は減少額) △3,273,154

資金期首残高 12,215,167

資金期末残高 8,942,013

補正給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(20) 人 1,300	4,741,380	4,659,879	9,401,259	1,536,791	10,938,050
補 正 前	1	(11) 1,332	4,540,136	4,091,233	8,631,369	1,448,706	10,080,075
比 較	0	(9) △ 32	201,244	568,646	769,890	88,085	857,975

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	66,819	119,822	534,117	92,688	143,660	1,020,883	97,235
	補正前	65,271	117,263	192,646	88,804	12,242	1,240,325	99,926
	比 較	1,548	2,559	341,471	3,884	131,418	△219,442	△2,691
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	69,902	1,069,412	926,098	7,638	74,802	436,803	
	補正前	78,759	987,413	802,040	6,840	76,405	323,299	
	比 較	△8,857	81,999	124,058	798	△1,603	113,504	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人 1	(20) 人 1,110	4,307,585	4,446,889	8,754,474	1,423,426	10,177,900
補 正 前	1	(11) 1,142	4,173,852	3,920,130	8,093,982	1,344,182	9,438,164
比 較	0	(9) △ 32	133,733	526,759	660,492	79,244	739,736

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	66,819	119,822	518,403	92,688	143,660	1,004,054	82,811
	補正前	65,271	117,263	180,955	88,804	12,242	1,228,687	85,597
	比 較	1,548	2,559	337,448	3,884	131,418	△224,633	△2,786
	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	69,902	979,361	850,126	7,638	74,802	436,803	
	補正前	78,759	913,991	742,017	6,840	76,405	323,299	
	比 較	△8,857	65,370	108,109	798	△1,603	113,504	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	190 人	433,795	212,990	646,785	113,365	760,150
補 正 前		190	366,284	171,103	537,387	104,524	641,911
比 較		0	67,511	41,887	109,398	8,841	118,239

手 当 の 内 訳	区 分	超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	15,714	16,829	14,424	90,051	75,972
	補正前	11,691	11,638	14,329	73,422	60,023
	比 較	4,023	5,191	95	16,629	15,949

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	201,244	給与改定に伴う増減分	223,551		
		昇給に伴う増加分	10,967		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △33,274		
手 当	568,646	制度改正に伴う増減分	期末手当 90,187 勤勉手当 106,973		
		その他の増減分	異動等に伴う分 371,486		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和6年 9月1日現在	平均給料月額	339,436円	496,249円	301,188円	306,737円	
	平均給与月額	394,742円	1,230,669円	361,130円	370,054円	
	平均年齢	42歳 9月	41歳 7月	37歳 5月	38歳 9月	
令和5年 10月1日現在	平均給料月額	329,197円	483,999円	292,483円	301,624円	
	平均給与月額	390,476円	1,112,915円	340,845円	359,444円	
	平均年齢	41歳 6月	40歳 9月	36歳10月	38歳 1月	

(2) 初任給

区 分	行 政 職		医 療 職 (1)		医 療 職 (2)		医 療 職 (3)		技 能 労 務 職	
	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額	学 歴	給料月額
本 年 度	高校卒	198,000円	新6大卒	316,900円	高校卒	202,300円	准看養成卒	218,400円	中学卒(労務職)	184,700円
	短大卒	214,000円			短大卒	221,900円	短大卒	253,300円	高校一般技能職	196,900円
	大学卒	230,300円			短大3卒	230,800円	短大3卒	257,300円	高校技能免許所有職	215,800円
					大学卒	238,600円	大学卒	262,900円		
					新6大卒	255,100円				
前 年 度	高校卒	174,400円	新6大卒	290,900円	高校卒	177,800円	准看養成卒	192,500円	中学卒(労務職)	163,100円
	短大卒	188,000円			短大卒	195,100円	短大卒	222,700円	高校一般技能職	172,800円
	大学卒	207,100円			短大3卒	204,400円	短大3卒	230,000円	高校技能免許所有職	189,600円
					大学卒	214,900円	大学卒	237,200円		
					新6大卒	234,100円				

(3) 級 別 職 員 数

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技能労務職
令 和 6 年 9 月 1 日 現 在	1 級	4 人	25 人	1 人	10 (19) 人	人
	2 級	15	34	135 (1)	469	2
	3 級	21	24	5	78	
	4 級	11	46	39	141	
	5 級	3		12	7	
	6 級	9		9	1	
	7 級	1		6		
	8 級	1		1		
	9 級					
	計	65	129	208 (1)	706 (19)	2

※ ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 労 務 職
1 級	主 技 事 師	医 員	医 療 技 師	准 看 護 技 師	技 能 職 職
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任	医 長	医 療 技 師	主 任 准 看 護 技 師 看 護 技 師	技 能 職 職 主 任 労 務 職
3 級	主 技 査 査 長	科 長	主 任 技 師	主 任 看 護 技 師	主 任 技 能 職 職
4 級	主 任 主 査 長 主 係	院 長	困 難 主 任 技 師	看 護 師 長	主 任 技 能 職
5 級	課 長 補 佐		専 門 技 師	副 看 護 部 長	主 任 技 能 職
6 級	課 主 長 幹		副 技 師 長	副 院 部 長 看 護 部 長	
7 級	事 務 局 次 長 参 事		技 師 長		
8 級	事 務 局 長		薬 局 長		
9 級	困 難 事 務 局 長				

(4) 昇 給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
本年度	職 員 数 A (人)	1,095	65	129	205	696	
	昇給に係る職員数 B (人)	993	65	93	191	644	
	号給数別内訳	標準未 (人)	59	0	10	49	
		標 準 (人)	789	52	157	511	
		標準超 (人)	145	13	24	84	
	比 率 B/A (%)	90.68	100.00	72.09	93.17	92.53	
前年度	職 員 数 A (人)	1,096	66	134	201	695	
	昇給に係る職員数 B (人)	982	64	97	187	634	
	号給数別内訳	標準未 (人)	55	0	4	49	
		標 準 (人)	784	47	148	512	
		標準超 (人)	143	15	35	73	
	比 率 B/A (%)	89.60	96.97	72.39	93.03	91.22	

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)		23.31	3.16	87.05	5.45	11.22	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和6年9月1日現在) (%)		93.37	15.15	98.47	94.26	99.59	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)		79,159	72,167	435,140	17,292	32,469	
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当					
	支給対象職員が多い手当	○看護業務等に従事する職員の特殊勤務手当 ○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当 ○新型コロナウイルス感染症関連業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当 ○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1. 175) 2. 225	(1. 225) 2. 375	(2. 40) 4. 60	有	
補 正 前	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2. 225	(1. 225) 2. 375	(2. 40) 4. 60	有	

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期 退職特例措置 (2%～30%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和6年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,297,775		
	ロ 建 物	36,642,691			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,736,210</u>	30,906,481		
	ハ 構 築 物	2,916,491			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,097,362</u>	1,819,129		
	ニ 器 械 備 品	15,460,222			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,162,618</u>	5,297,604		
	ホ 車 両	78,186			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 75,212</u>	2,974		
	ヘ リ ー ス 資 産	2,084,306			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 742,847</u>	1,341,459		
	有 形 固 定 資 産 合 計			40,665,422	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		6,350		
	ロ 商 標 権		<u>387</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,737	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 貸 付 金		688,402		
	ロ 基 金		75,721		
	ハ 投 資		<u>1,500,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>2,264,123</u>	
	固 定 資 産 合 計				42,936,282
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			8,942,013	
(2)	未 収 金	6,666,064			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 16,514</u>	6,649,550		
(3)	貯 蔵 品			<u>304,754</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>15,896,317</u>
	資 産 合 計				<u><u>58,832,599</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良に要する企業債	26,569,384			
企 業 債 合 計		26,569,384		
(2) リ ー ス 債 務		1,052,842		
(3) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	5,286,162			
引 当 金 合 計		5,286,162		
固 定 負 債 合 計				32,908,388
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良に要する企業債	2,239,409			
企 業 債 合 計		2,239,409		
(2) リ ー ス 債 務		139,095		
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	632,079			
ロ 法定福利費引当金	115,640			
引 当 金 合 計		747,719		
(4) 未 払 金		1,483,652		
(5) そ の 他 流 動 負 債		113,345		
流 動 負 債 合 計				4,723,220
5 繰 延 収 益				
長期前受金	23,323,893			
長期前受金収益化累計額	△ 14,058,033	9,265,860		
繰 延 収 益 合 計				9,265,860
負 債 合 計				46,897,468

資 本 の 部

6 資 本 金				12,414,233
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄 附 金	4,550			
ハ 国 庫 補 助 金	72,505			
ニ 県 補 助 金	139,928			
ホ 他 会 計 補 助 金	1,743,130			
ヘ 他 会 計 負 担 金	74,200			
資 本 剰 余 金 合 計		2,058,681		
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処理欠損金	2,537,783			
利 益 剰 余 金 合 計		△ 2,537,783		
剰 余 金 合 計				△ 479,102
資 本 合 計				11,935,131
負 債 資 本 合 計				58,832,599

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・ 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
 - ・ 減価償却の方法
 - 建物 定額法による。
 - その他 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～47年
 - 構築物 10年～50年
 - 器械備品 4年～20年
 - 車両 6年
- (2) 無形固定資産
 - ・ 減価償却の方法
 - 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
 - 商標権 10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,411,602千円である。

Ⅲ. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	21,125,246	-	21,125,246
医業費用	25,011,717	-	25,011,717
医業損益	△3,886,471	-	△3,886,471
看護専門学校収益	-	172,999	172,999
看護専門学校費用	-	186,990	186,990
経常損益	△973,505	△13,991	△987,496
セグメント資産	58,669,814	162,785	58,832,599
セグメント負債	46,878,884	18,584	46,897,468
その他の項目			
他会計繰入金	2,213,377	154,389	2,367,766
減価償却費	3,032,601	18,308	3,050,909
受取利息及び配当金	2,255	-	2,255
支払利息及び企業債取扱諸費	94,153	19	94,172
特別利益	6,763	-	6,763
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	671,428	2,710	674,138

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金372,127千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金548,706千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金104,499千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金5,780千円を取り崩す。

令和6年度いわき市病院
収益的収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 収 益		25,576,793	6,101	25,582,894
3 看護専門学校収益		166,898	6,101	172,999
	1 他 会 計 負 担 金	148,288	6,101	154,389
収 益 の 収 入 合 計		25,576,793	6,101	25,582,894

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病 院 事 業 費 用		25,711,070	857,975	26,569,045
1 医 業 費 用		24,511,887	851,874	25,363,761
	1 給 与 費	9,957,799	851,874	10,809,673

病院事業会計

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	6,101	○看護専門学校職員の給与費に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
(給 料)	199,409	
医 師 給	47,292	
看 護 師 給	105,035	
医 療 技 術 員 給	4,181	
事 務 員 給	16,705	
労 務 員 給	26,196	
(手 当)	432,954	
医 師 手 当	174,425	
看 護 師 手 当	215,497	
医 療 技 術 員 手 当	25,763	
事 務 員 手 当	6,340	
労 務 員 手 当	10,929	
法 定 福 利 費	88,059	
退 職 給 付 費	113,504	
賞与引当金繰入額	19,076	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 1,128	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
3 看護専門学校費用		184,498	6,101	190,599
	1 給 与 費	122,276	6,101	128,377
収 益 の 支 出 合 計		25,711,070	857,975	26,569,045

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	1,835	
手 当	2,020	
法 定 福 利 費	912	
賞与引当金繰入額	1,092	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	242	

(議案第58号)

下水道事業会計

令和6年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			10,281,906	0	10,281,906	
収益的収入合計			10,281,906	0	10,281,906	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			9,707,174	19,046	9,726,220	
	1 営 業 費 用		8,912,939	19,046	8,931,985	
		1 管 渠 費	622,794	1,374	624,168	
		2 ポ ン プ 場 費	891,411	2,291	893,702	
		3 処 理 場 費	2,198,826	177	2,199,003	
		5 水 洗 化 促 進 費	13,925	1,184	15,109	
		7 総 係 費	90,210	14,020	104,230	
収 益 的 支 出 合 計			9,707,174	19,046	9,726,220	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 の 収 入			4,412,437	0	4,412,437	
資 本 の 収 入 合 計			4,412,437	0	4,412,437	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 の 支 出			8,087,647	3,458	8,091,105	
	1 建 設 改 良 費		3,945,401	3,458	3,948,859	
		1 管 渠 建 設 費	1,615,650	3,307	1,618,957	
		2 ポンプ場建設費	980,035	1,938	981,973	
		3 処 理 場 建 設 費	1,343,599	△2,154	1,341,445	
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 事 務 費	6,117	367	6,484	
資 本 の 支 出 合 計			8,087,647	3,458	8,091,105	

令和6年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	379,295
減価償却費	4,417,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,946
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,263
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	372
長期前受金戻入額	△2,052,732
受取利息及び配当金	△27
支払利息及び企業債取扱諸費	631,934
固定資産除却費	502,129
未収金の増減額 (△は増加)	61,164
未払金の増減額 (△は減少)	113,452
小 計	4,077,545
受取利息及び配当金	27
支払利息及び企業債取扱諸費	△631,934
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,445,638

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△7,291,670
国庫補助金等による収入	745,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,546,319

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	4,156,700
企業債の償還による支出	△4,131,180
他会計からの出資による収入	605,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,225

資金増加額 (又は減少額) △2,469,456

資金期首残高 5,932,332

資金期末残高 3,462,876

補 正 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(10) 人 57	千円 16,102	千円 217,281	千円 169,190	千円 402,573	千円 72,635	千円 475,208	
補 正 前	(10) 57	14,358	215,361	153,103	382,822	69,882	452,704	
比 較	(0) 0	1,744	1,920	16,087	19,751	2,753	22,504	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	千円 5,998	千円 4,360	千円 20,392	千円 2,180	千円 5,253	千円 53,075
	補 正 前	6,300	5,116	20,392	2,180	4,854	50,643
	比 較	△302	△756	0	0	399	2,432
	区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費			
	補 正 後	千円 44,844	千円 3,152	千円 29,936			
	補 正 前	41,306	4,811	17,501			
	比 較	3,538	△1,659	12,435			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	給 料	手 当	計			
補 正 後	57 ^人	217,281 ^{千円}	163,100 ^{千円}	380,381 ^{千円}	68,814 ^{千円}	449,195 ^{千円}	
補 正 前	57	215,361	147,845	363,206	66,120	429,326	
比 較	0	1,920	15,255	17,175	2,694	19,869	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	通 勤 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	5,998 ^{千円}	4,360 ^{千円}	20,392 ^{千円}	2,180 ^{千円}	5,253 ^{千円}	49,762 ^{千円}
	補 正 前	6,300	5,116	20,392	2,180	4,854	47,748
	比 較	△302	△756	0	0	399	2,014
	区 分	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費			
	補 正 後	42,067 ^{千円}	3,152 ^{千円}	29,936 ^{千円}			
	補 正 前	38,943	4,811	17,501			
	比 較	3,124	△1,659	12,435			

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	(10) ^人 0	16,102 ^{千円}		6,090 ^{千円}	22,192 ^{千円}	3,821 ^{千円}	26,013 ^{千円}	
補 正 前	(10) 0	14,358		5,258	19,616	3,762	23,378	
比 較	(0) 0	1,744		832	2,576	59	2,635	

※（ ）内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補 正 後				3,313 ^{千円}	2,777 ^{千円}
	補 正 前				2,895	2,363
	比 較				418	414

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,920	給与改定に伴う増減分	千円 7,420		
		昇給に伴う増加分	2,787		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 8,287		
手 当	16,087	制度改正に伴う増減分	期末手当 3,791 勤勉手当 4,708		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 22 異動等に伴う分 7,566		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年9月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	319,646 円
	平 均 給 与 月 額	370,371 円
	平 均 年 齢	39 歳 3 月
令和5年10月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	303,673 円
	平 均 給 与 月 額	349,210 円
	平 均 年 齢	39 歳 2 月

※ 再任用職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
本 年 度	高 校 卒	198,000 円
	短 大 卒	214,000 円
	大 学 卒	230,300 円
前 年 度	高 校 卒	174,400 円
	短 大 卒	188,000 円
	大 学 卒	207,100 円

(3) 級別職員数

区	分	行 政 職
令和6年9月1日 現 在	1 級	8 人
	2 級	13
	3 級	19
	4 級	8
	5 級	3
	6 級	4
	7 級	2
	8 級	
	9 級	
	計	57

(級別の基準となる職務)

区	分	行 政 職
1	級	主 技 事 師
2	級	事 務 主 任 任
3	級	主 技 査 査
4	級	主 任 主 査 長
5	級	課 長 補 佐
6	級	課 主 長 幹
7	級	次 参 長 事
8	級	部 長
9	級	困 難 部 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	行 政 職
本年度	職 員 数 A (人)	57	57
	昇給に係る職員数 B (人)	55	55
	号給数別内訳	標準未 (人)	3
		標 準 (人)	37
		標準超 (人)	15
	比 率 B/A (%)	96.49	96.49
前年度	職 員 数 A (人)	57	57
	昇給に係る職員数 B (人)	56	56
	号給数別内訳	標準未 (人)	2
		標 準 (人)	40
		標準超 (人)	14
	比 率 B/A (%)	98.25	98.25

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.225	2.375	4.60		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.225)	(2.40)	有	
	2.225	2.375	4.60		

※ ()内は、再任用職員の標準的な支給率。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 30% 加 算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2% ～ 30% 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

令和6年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		5,813,450		
ロ	建 物	5,999,332			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,753,260</u>	4,246,072		
ハ	構 築 物	101,927,656			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△23,524,455</u>	78,403,201		
ニ	機 械 及 び 装 置	32,093,384			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△13,437,976</u>	18,655,408		
ホ	車 両 運 搬 具	11,442			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△8,545</u>	2,897		
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	42,374			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△29,762</u>	12,612		
ト	建 設 仮 勘 定		6,635,664		
チ	そ の 他 有 形 固 定 資 産	26,779			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△19,282</u>	7,497		
	有 形 固 定 資 産 合 計			113,776,801	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	地 上 権		889		
	無 形 固 定 資 産 合 計			889	
	固 定 資 産 合 計				113,777,690
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,462,876		
(2)	未 収 金	636,673			
	貸 倒 引 当 金	<u>△17,906</u>	618,767		
	流 動 資 産 合 計			4,081,643	
	資 産 合 計				<u><u>117,859,333</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	44,781,102			
ロ その他の企業債	8,421,948			
企業債合計			53,203,050	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	160,537			
引当金合計			160,537	
固定負債合計				53,363,587
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,170,701			
ロ その他の企業債	990,113			
企業債合計			4,160,814	
(2) 未 払 金			2,963,159	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金	29,405			
ロ 法定福利費引当金	5,819			
引当金合計			35,224	
(4) その他の流動負債			64,554	
流動負債合計				7,223,751
5 繰 延 収 益				
(1) 長期前受金			57,308,340	
長期前受金収益化累計額			△16,427,536	
繰延収益合計				40,880,804
負債合計				101,468,142

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				13,618,725
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	796,521			
ロ 国 県 補 助 金	1,166,182			
資本剰余金合計			1,962,703	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金	809,763			
利益剰余金合計			809,763	
剰余金合計				2,772,466
資 本 合 計				16,391,191
負債資本合計				117,859,333

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械及び装置 6 ～ 20 年
 - 車両運搬具 4 ～ 6 年
 - 工具器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,207,681千円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金2,990千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金28,142千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金5,447千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金3,613千円を取り崩す。

令和5年度いわき市下水道事業損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,355,187,083		
(2) 他会計負担金	<u>1,919,399,429</u>	5,274,586,512	
2 営業費用			
(1) 管渠費	342,633,833		
(2) ポンプ場費	555,364,700		
(3) 処理場費	1,610,516,648		
(4) 業務費	148,744,350		
(5) 水洗化促進費	11,326,585		
(6) 水質検査費	7,874,625		
(7) 総係費	84,311,445		
(8) 減価償却費	4,315,086,606		
(9) 資産減耗費	<u>86,225,565</u>	<u>7,162,084,357</u>	
営業損失			1,887,497,845
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	23,791		
(2) 他会計負担金	1,195,332,000		
(3) 国庫補助金	3,380,000		
(4) 長期前受金戻入	1,853,535,637		
(5) 雑収益	<u>2,028,581</u>	3,054,300,009	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	640,157,991		
(2) その他営業外費用	<u>97,080,883</u>	<u>737,238,874</u>	<u>2,317,061,135</u>
経常利益			429,563,290

	円	円	円
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	113,174		
(2) その他特別利益	<u>1,279,441</u>	1,392,615	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>487,660</u>	<u>487,660</u>	<u>904,955</u>
当年度純利益			430,468,245
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>891,753,557</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,322,221,802</u></u>

令和5年度いわき市下水道事業貸借対照表（前年度分）

（令和6年3月31日）

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		5,807,577,366	
ロ 建 物	5,574,767,309		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,553,673,481</u>	4,021,093,828	
ハ 構 築 物	101,241,084,450		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,846,494,163</u>	80,394,590,287	
ニ 機 械 及 び 装 置	29,864,420,901		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,908,233,351</u>	17,956,187,550	
ホ 車 両 運 搬 具	9,904,930		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,572,436</u>	2,332,494	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,098,632		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△26,373,529</u>	13,725,103	
ト 建 設 仮 勘 定		5,836,465,488	
チ その他有形固定資産	26,779,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△14,460,660</u>	12,318,340	
有 形 固 定 資 産 合 計			114,044,290,456
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		1,779,140	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,779,140</u>
固 定 資 産 合 計			114,046,069,596
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,932,331,592	
(2) 未 収 金		695,619,666	
貸 倒 引 当 金	<u>△21,518,635</u>	<u>674,101,031</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,606,432,623</u>
資 産 合 計			<u><u>120,652,502,219</u></u>

負 債 の 部

円 円 円 円

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

44,286,619,001

ロ その他の企業債

8,922,061,411

企業債合計

53,208,680,412

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

133,590,514

引当金合計

133,590,514

固定負債合計

53,342,270,926

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,164,051,432

ロ その他の企業債

965,612,799

企業債合計

4,129,664,231

(2) 未 払 金

5,490,264,783

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

28,142,000

ロ 法定福利費引当金

5,447,000

引当金合計

33,589,000

(4) そ の 他 流 動 負 債

64,554,295

流動負債合計

9,718,072,309

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

56,560,772,432

長期前受金収益化累計額

△14,374,803,910

繰延収益合計

42,185,968,522

負債合計

105,246,311,757

資 本 の 部

円 円 円 円

6 資 本 金

12,121,265,585

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

796,521,095

ロ 国 県 補 助 金

1,166,181,980

資本剰余金合計

1,962,703,075

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

1,322,221,802

利益剰余金合計

1,322,221,802

剰余金合計

3,284,924,877

資本合計

15,406,190,462

負債資本合計

120,652,502,219

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 8 ～ 50 年
 - 構築物 10 ～ 50 年
 - 機械及び装置 6 ～ 20 年
 - 車両運搬具 4 ～ 6 年
 - 工具器具及び備品 5 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
 - 地上権 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上した。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上した。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,136,022,063円である。

III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ．その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 217,653 円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 27,473,000 円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 5,337,000 円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 3,401,497 円を取り崩した。

令和 6 年度 いわき市 下水道
収益的収入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		10,281,906	0	10,281,906
収益的収入合計		10,281,906	0	10,281,906

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		9,707,174	19,046	9,726,220
1 営業費用		8,912,939	19,046	8,931,985
	1 管 渠 費	622,794	1,374	624,168
	2 ポ ン プ 場 費	891,411	2,291	893,702
	3 処 理 場 費	2,198,826	177	2,199,003
	5 水 洗 化 促 進 費	13,925	1,184	15,109

事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	499	
手 当	163	
賞与引当金繰入額	224	
法 定 福 利 費	429	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	59	
給 料	1,371	
手 当	359	
賞与引当金繰入額	△99	
法 定 福 利 費	664	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△4	
給 料	△211	
手 当	59	
賞与引当金繰入額	161	
法 定 福 利 費	124	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	44	
手 当	374	
報 酬	791	
法 定 福 利 費	19	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	7 総 係 費	90,210	14,020	104,230
収 益 の 支 出 合 計		9,707,174	19,046	9,726,220

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	539	
手 当	553	
賞与引当金繰入額	261	
法 定 福 利 費	167	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	65	
退 職 給 付 費	12,435	

資 本 の 収 入
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 の 収 入		4,412,437	0	4,412,437
資 本 の 収 入 合 計		4,412,437	0	4,412,437

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 の 支 出		8,087,647	3,458	8,091,105
1 建 設 改 良 費		3,945,401	3,458	3,948,859
	1 管 渠 建 設 費	1,615,650	3,307	1,618,957
	2 ポンプ場建設費	980,035	1,938	981,973
	3 処理場建設費	1,343,599	△2,154	1,341,445
	4 受益者負担金徴収事務費	6,117	367	6,484
資 本 の 支 出 合 計		8,087,647	3,458	8,091,105

及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	495	
手 当	1,427	
賞与引当金繰入額	122	
報 酬	350	
法 定 福 利 費	863	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	50	
給 料	127	
手 当	1,070	
賞与引当金繰入額	288	
法 定 福 利 費	380	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	73	
給 料	△900	
手 当	△1,369	
賞与引当金繰入額	△49	
報 酬	350	
法 定 福 利 費	△192	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6	
手 当	108	
報 酬	253	
法 定 福 利 費	6	